

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成26年12月15日

**【四半期会計期間】** 第44期第1四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

**【会社名】** 総合商研株式会社

**【英訳名】** SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 加藤 優

**【本店の所在の場所】** 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

**【電話番号】** 011(780)5677

**【事務連絡者氏名】** 企画管理本部部長 太田 健一

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

**【電話番号】** 011(780)5677

**【事務連絡者氏名】** 企画管理本部部長 太田 健一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日
売上高 (千円)	3,920,663	4,499,765	15,525,410
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	455,095	373,911	279,220
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	287,306	257,324	182,209
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	234,773	231,324	240,220
純資産額 (千円)	1,601,259	1,823,962	2,079,873
総資産額 (千円)	11,355,244	13,365,107	7,662,437
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)	97.21	85.63	61.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	14.1	13.6	27.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、システムデザイン開発株式会社が同社株の売却により持分法適用関連会社から外れております。結果、平成26年10月31日現在では、当社グループは当社、連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社より構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、GDPのマイナス成長が示すように、生産・設備投資の減少がみられ、個人消費についても足踏みが続いており、消費税率引き上げに伴う影響が随所にみられています。今後も消費税率引き上げの影響の長期化や海外景気の下揺れが懸念されており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが位置する印刷・広告業界におきましては、出版市場の縮小傾向の継続や競争激化に伴う単価下落の影響もあり、厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループは、収益性の向上を重要な経営課題とし、既存顧客のシェア拡大および新規顧客の獲得を目指し、グループ一体となり独自の販売促進支援サービスの強化を行ってまいりました。

また、生産能力向上のため神奈川県伊勢原市に所在する既存工場の近隣に、商業印刷・サインディスプレイ・年賀状印刷の生産が可能な複合型工場を新設いたしました。商業印刷・サインディスプレイについては、11月以降の稼働予定となっておりますが、年賀状印刷については9月より稼働を開始し、前年を上回る操業となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,499百万円（前年同四半期比579百万円増）となりました。また、営業損失は、382百万円（前年同四半期の営業損失は455百万円）、経常損失は373百万円（前年同四半期の経常損失は455百万円）となり、四半期純損失は、257百万円（前年同四半期の四半期純損失は287百万円）となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規顧客のレギュラーチラシの獲得や既存顧客の受注増加により、当事業の売上高は2,728百万円（前年同四半期比188百万円増）となりました。また、外注費削減等のコスト管理の強化や組織体制の見直しを行ったことにより、営業利益は62百万円（前年同四半期の営業損失は34百万円）となりました。

#### (年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、大口顧客向けの年賀状の納品が一部前倒しとなったため、当事業の売上高は1,761百万円（前年同四半期比390百万円増）となりました。その一方で、組織体制の変更による人員の増加及び販売促進費等の先行投資の増加により、営業損失は348百万円（前年同四半期の営業損失は346百万円）となりました。

#### (その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は9百万円（前年同四半期比0百万円増）、営業損失は4百万円（前年同四半期の営業損失は3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,702百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業の売上に係る受取手形及び売掛金が1,910百万円増加したこと、同事業に伴う年賀はがき等の原材料及び貯蔵品が1,641百万円増加したこと、また、伊勢原新工場取得に伴い建物及び構築物が368百万円、土地が149百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は11,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,958百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業に係る材料仕入のための短期借入金が3,534百万円増加したこと、同資材購入等による支払手形及び買掛金が1,121百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は1,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少しました。これは主に利益剰余金が281百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは当第1四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第1四半期連結累計期間における研究開発費は0百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,060,110	3,060,110		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日		3,060,110		411,920		441,153

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 54,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,001,000	3,001	同上
単元未満株式（注）	普通株式 5,110		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		3,001	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式902株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	54,000		54,000	1.76
計		54,000		54,000	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任クロスティア監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,203,394	1,553,792
受取手形及び売掛金	1,718,061	3,628,474
商品及び製品	10,135	11,288
仕掛品	20,373	6,441
原材料及び貯蔵品	548,662	2,190,110
その他	162,924	1,220,998
貸倒引当金	13,189	14,371
流動資産合計	3,650,361	8,596,734
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	627,246	995,534
土地	1,013,601	1,163,579
その他（純額）	1,089,782	1,185,807
有形固定資産合計	2,730,630	3,344,921
<b>無形固定資産</b>		
その他	149,995	221,847
無形固定資産合計	149,995	221,847
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	686,527	725,894
関係会社株式	18,683	10,000
その他	466,569	504,092
貸倒引当金	40,330	38,382
投資その他の資産合計	1,131,448	1,201,604
<b>固定資産合計</b>	<b>4,012,075</b>	<b>4,768,373</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,662,437</b>	<b>13,365,107</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,282,958	2,403,992
短期借入金	1,022,300	4,557,074
未払法人税等	46,408	1,694
賞与引当金	14,269	43,184
返品調整引当金	-	37,740
その他	501,971	1,110,104
流動負債合計	2,867,907	8,153,790
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,227,226	2,896,546
資産除去債務	2,691	2,703
その他	484,738	488,105
固定負債合計	2,714,655	3,387,354
負債合計	5,582,563	11,541,144
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	453,546	453,546
利益剰余金	986,057	704,691
自己株式	17,560	18,104
株主資本合計	1,833,964	1,552,053
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	240,139	266,367
その他の包括利益累計額合計	240,139	266,367
少数株主持分	5,769	5,541
純資産合計	2,079,873	1,823,962
負債純資産合計	7,662,437	13,365,107

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
売上高	3,920,663	4,499,765
売上原価	3,330,420	3,758,568
売上総利益	590,243	741,196
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	366,069	378,780
貸倒引当金繰入額	3,715	498
賞与引当金繰入額	27,128	22,881
その他	648,665	721,473
販売費及び一般管理費合計	1,045,579	1,123,634
営業損失( )	455,335	382,437
営業外収益		
受取利息	258	236
受取配当金	130	250
受取賃貸料	4,129	4,361
作業くず売却益	4,990	4,424
貸倒引当金戻入額	-	1,264
持分法による投資利益	1,093	-
受取手数料	9,086	8,347
その他	2,590	3,255
営業外収益合計	22,278	22,139
営業外費用		
支払利息	12,561	13,206
持分法による投資損失	-	407
貸倒引当金繰入額	9,476	-
営業外費用合計	22,038	13,613
経常損失( )	455,095	373,911
特別損失		
固定資産除却損	44	1,426
投資有価証券評価損	4,999	-
関係会社株式売却損	-	1,275
特別損失合計	5,044	2,702
税金等調整前四半期純損失( )	460,139	376,613
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,120
法人税等調整額	173,879	120,180
法人税等合計	172,796	119,060
少数株主損益調整前四半期純損失( )	287,343	257,552
少数株主損失( )	36	228
四半期純損失( )	287,306	257,324

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	287,343	257,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,569	26,227
その他の包括利益合計	52,569	26,227
四半期包括利益	234,773	231,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,736	231,096
少数株主に係る四半期包括利益	36	228

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 持分法の範囲の重要な変更

システムデザイン開発株式会社は、当第1四半期連結累計期間において同社株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
当座貸越契約の総額	3,700,000千円	4,600,000千円
借入実行残高		3,500,000千円
差引額	3,700,000千円	1,100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び利益の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)

当社グループでは、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
減価償却費	88,059千円	90,944千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	23,644	8	平成25年7月31日	平成25年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,041	8	平成26年7月31日	平成26年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,539,523	1,371,352	3,910,875	9,787	3,920,663		3,920,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,544	368	5,913	1,095	7,008	7,008	
計	2,545,068	1,371,720	3,916,788	10,883	3,927,672	7,008	3,920,663
セグメント利益又は 損失( )	34,756	346,758	381,515	3,506	385,021	70,314	455,335

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 70,314千円には、セグメント間取引消去3,422千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 73,737千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,728,189	1,761,733	4,489,923	9,841	4,499,765		4,499,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,486	56	1,542	1,085	2,628	2,628	
計	2,729,676	1,761,790	4,491,466	10,927	4,502,394	2,628	4,499,765
セグメント利益又は 損失( )	62,836	348,278	285,442	4,082	289,524	92,912	382,437

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 92,912千円には、セグメント間取引消去1,088千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 94,001千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純損失( )	97.21円	85.63円
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	287,306	257,324
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	287,306	257,324
普通株式の期中平均株式数(株)	2,955,589	3,005,126

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月10日

総合商研株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任クロスティア監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	生	裕	造	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	田	光	平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。